

資料：大垣市の国保会計収支
(2010 - 2015 年度収支推移)

年度	収支決算(千円)
H22	675,649
H23	1,352,915
H24	1,873,394
H25	2,205,938
H26	2,203,362
H27	2,266,355

(事例) 市内建設業者の国保料

40歳代のA建設業者
年利益(所得) 300万円
夫婦と高校生2名の4人家族
固定資産税年 10万円

- この世帯の国保料は518,500円、所得に占める割合は17.1%、これ以外に国民年金夫婦2名で390,240円、所得税25,100円、市県民税73,700円、総額1,007,500円
- 所得300万円のうち100万円は国保や税金で占められ、残り200万円で家族全員の衣食住と教育・医療費など賄うことになり、とても安心の生活とは言えません。

高すぎる国保料

大垣市の国保財政は黒字

大垣市の国保料は一人当たり120939円と県下42自治体中14番目の高い料金です。平成27年度より、国は国保の県単位化に向けて、国保料を引き下げたため1700億円を投入、大垣市も国から2億円の補助金投入で国保料率を引き下げました。その結果、一人当たり約5000円の国保料が引き下げられましたが、依然として高い所に位置します。

27年・28年と収支は黒字となっており、今年6月議会での報告では、28年度収支決算では26億円の繰越金になりました。全国と同規模の自治体と比べても、26億円(一人当たり6万円)の繰越金を抱えているところはなく、大垣市は国保料のとりすぎです。保険料を引き下げるとは十分可能です。

なぜ国保料が高いのか？

協会のけんぽに加入していない派遣労働者やパートなど非正規雇用の人々です。国保の大半は無職・低所得者であり、事業主負担に該当するものがないため、加入者の負担が大きいのが特徴です。他の被用者保険と比較すると、所得に占める一人当たりの保険料負担は、国保9.9%、協会けんぽ7.6%、組合健保5.3%となります。(2012年度)事例のAさんの国保料の所得に占める割合は17.1%で、とても払える金額ではありません。

共産党の政策

保料が高くなってきたのは、国庫負担金が削減されてきたことです。国保の総収入に占める国庫支出金の割合は1980年度の57.5%から2009年度の24.7%に減っています。(資料参照)セーフティネットの機能を果たし、皆保険制度の下支えをしている国保の役割から見ると、負担を加入者に押し付けるのではなく、国庫支出金を増やし、国の責任で払える保険料に戻すべきです。

平成年間から国保の県単化がスタートします。国保の運営にも加わり、県が医療給付費等の見込みを立てて、市町村ごとの国保事業納付金の額を決定します。これによって国保料がどうなるのかわかりませんが、いづれにしても、国保の構造的な問題をそのままにして、加入者や自治体に国保の負担を押し付けるのは許されません。

共産党大垣市議団は国保料を引き下げ「払える国保料」にするため、次の3点を提案します。

資料：国保の総収入に占める国庫支出金の割合

1980年度	57.5%
84年度	49.8%
85年度	46.0%
90年度	38.0%
95年度	36.4%
2000年度	34.9%
05年度	30.6%
09年度	24.7%

(出典)「国民健康保険事業年報」各年度版



市議員 中田としや



市議員 笹田トヨ子

ご意見お寄せください

笹田トヨ子: sanbal@sasada-toyoko.jp
中田としや: nakatatoshiya015@gmail.com

5038790
609

大垣市室本町5丁目8
日本共産党

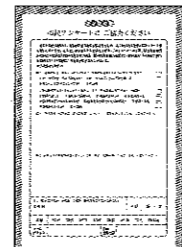
大垣市委員会 行

郵便番号
5229
大垣市 室本
5229
平成31年7月31日まで
(切字不要)

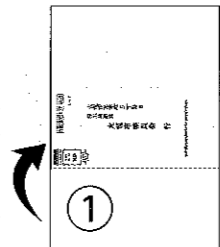
①切り取る



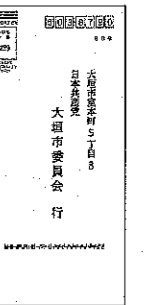
②アンケートの
のりしろにのりづけ



③宛名を中央にして折る



④封筒完成!



切手は貼らずにポストへ

共謀罪捜査の先取り

「大垣警察市民監視事件」

7月、「共謀罪」法が施行されました。しかし施行前から、警察は市民を監視してまいりました。市民運動の萎縮が目的です。「大垣警察市民監視事件」*1をご存知でしょうか。5月から裁判が行なわれていきます。この裁判では、大垣警察が個人情報収集し、中部電力子会社に情報を提供していた行為の違憲性を訴えています。共謀罪法が施行された今、よりいっそう警察が市民監視情報収集に力を入れることを予想されます。市民の間では「もの申す」ことを自粛する雰囲気広がってしまつてもいけません。もの言う自由を守るため、日本共産党は、「共謀罪」法の廃止に取り組みます。



***1 大垣警察市民監視事件**
中部電力の子会社が計画する風力発電所に反対する三輪唯夫さんと住職の松島勢至さんが地元で勉強会を開いたことを機に、岐阜県警大垣署の警備課課長らが子会社に三輪さんらの個人情報提供を伝え、住民運動つづきの相談をしていた事件。相談は2013年8月から14年6月にかけて4回行われ、運動と無関係だった近藤ゆり子さんと船田伸子さんもメンバーとして、大垣署が2人の情報も提供してました。子会社作成の議事録で相談の内容が14年に報道で明るみになりました。

核兵器禁止条約 採択：日本政府はボイコット

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、国連本部で開かれた国連会議で採択されました。国連加盟国の3分の2近くの122か国が賛成しました。一方、約40か国の核保有国と軍事同盟国は反対し国連会議を欠席しました。日本政府もアメリカに同調して欠席しました。唯一政界から参加したのは日本共産党だけでした。



「国連会議」の空席の日本政府席
「もしあなたがここに居れば」と書かれた折り鶴。
「しんぶん赤旗」より

この条約は核兵器の「開発・実験・保有・使用」はもちろん「使用の威嚇」も禁止し「核抑止論」の考え方を否定し、「核の傘」に入ることも禁止するという徹底したものです。

核廃絶へ 「ヒバクシャ国際署名」を広げよう

日本政府は唯一の被爆国でありながら、アメリカの「核の傘」に縛られ国連会議をボイコット、内外で強い失望と批判を招いています。核兵器禁止から廃絶へ進めるために、被爆国日本が条約に参加することが鍵です。日本国内で核兵器禁止条約参加の声を圧倒的な声となるよう「ヒバクシャ国際署名」を広げましょう。そして野党と市民が共闘し、条約に参加できる政府や議会をつくりましょう。



毎年大垣空襲のあった7月29日、平和を語り継ぐ西濃ピースフェスティバルが開催されています。今年も大垣市サイトピアセンターにて、「原爆と人間展」(主催：岐阜県被爆者の会)と一緒に開催されました。

市民アンケートにご協力ください

日本共産党市議団は、市民の声を市政に反映させるため、広く市民のみなさんにアンケートをお願いしています。この間、みなさんからご意見を頂き、「コミュニティバス等、足を守る地域公共交通の充実を」「育休退園制度の廃止、隠れ待機児童の解消を」(笹田議員)「学校給食費の負担軽減を」(中田議員)等と議会でも取り上げました。

ぜひご協力ください。

問1 毎日の生活・暮らしはどうか? 今後の生活をどのように考えていますか?

- 1 ゆとりができ、全く不安はない 2 ゆとりがなく、少し不安を感じる
3 苦しい、先行きに大いに不安 4 その他

上記の設問で2,3,4を選んだ方にお尋ねします。その原因は何ですか?(複数可)

- 1 給料が減った 2 売上げが減った 3 物価が上がった 4 年金が減った
5 国保料など公共料金の負担増 6 教育費や子育てに支出が増えた 7 退職・失業
8 仕事なくなった 9 その他

問2 今の国政(加計学園、憲法改正等)について、ご意見がありましたら、ご記入ください。

問3 お近くでの要望や改善してほしいこと、また お困りのことなど、自由にご記入ください。

さしつかえなければ、お名前、ご住所、連絡先などご記入ください。

お名前		性別	男・女						
年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	
メールアドレス	他の連絡方法								

皆さんの大垣市予算に関する声をお寄せください。
左のアンケートへのご協力よろしくお願ひします。